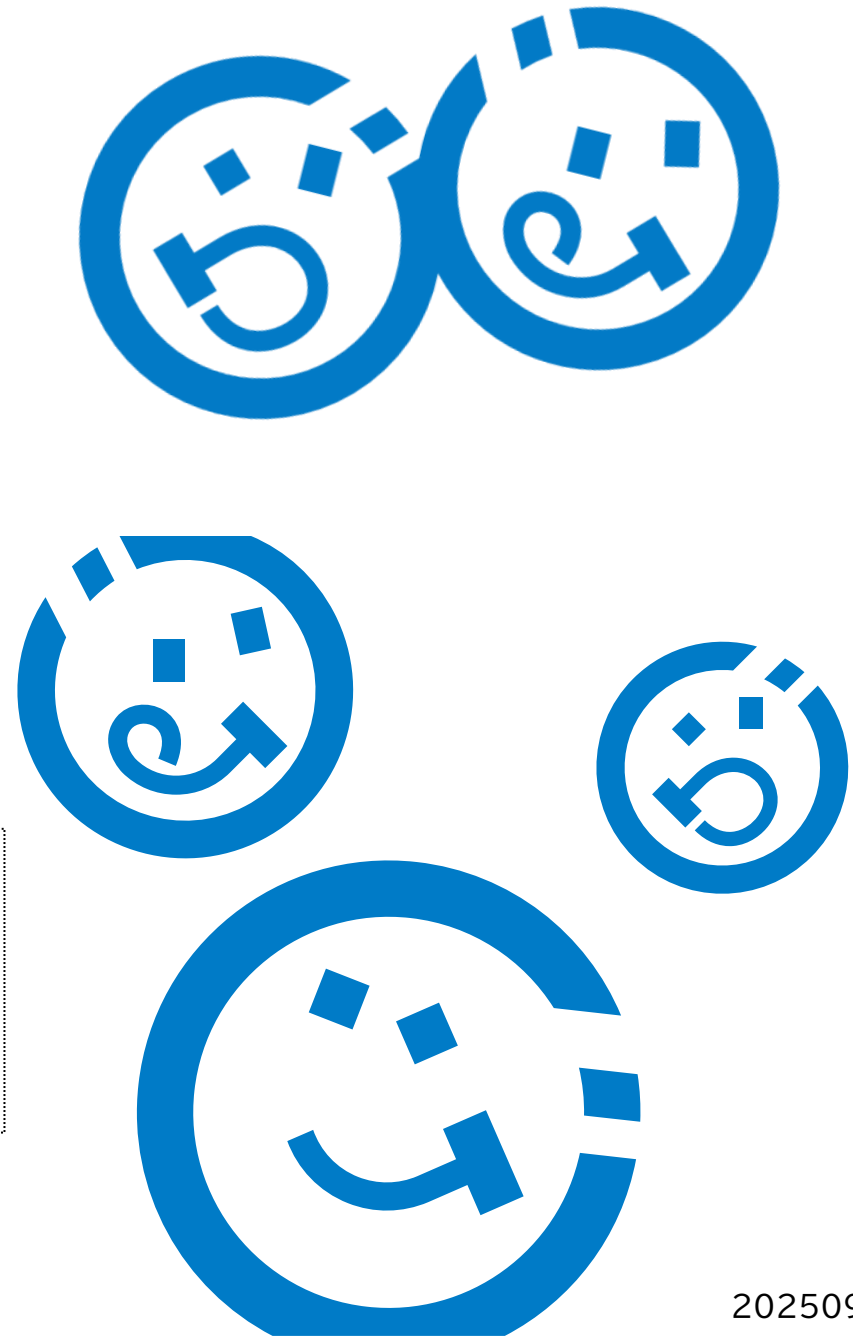


第10回

お金をふやす ② ～分散投資の意義と 投資信託の仕組みと特徴～

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。ご使用にあたっては、下記リンク先の「講義資料の使用に関する留意事項」をご確認ください(クリックすると、J-FLEC HP(金融経済教育推進会議 大学連携講座ページ)に遷移します)。[大学連携講座](#)
本資料は、中立・公正な立場から金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、本資料の内容等は予告なしに変更される事があります。



CONTENTS

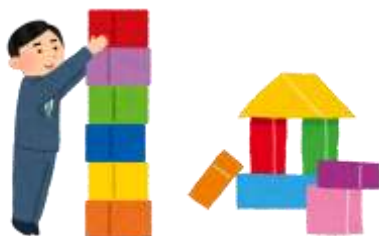
- ① 前回の振り返り「資産形成の考え方」
- ② 資産形成シミュレーション
- ③ 投資信託の仕組み
- ④ 投資信託の種類
- ⑤ 投資信託を購入する際の留意点



1 前回の振り返り 「資産形成の考え方」

- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視(元本保証あり)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資



- ◆ 増やすこと重視(元本保証なし)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある(手数料は金融機関によって異なる)

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

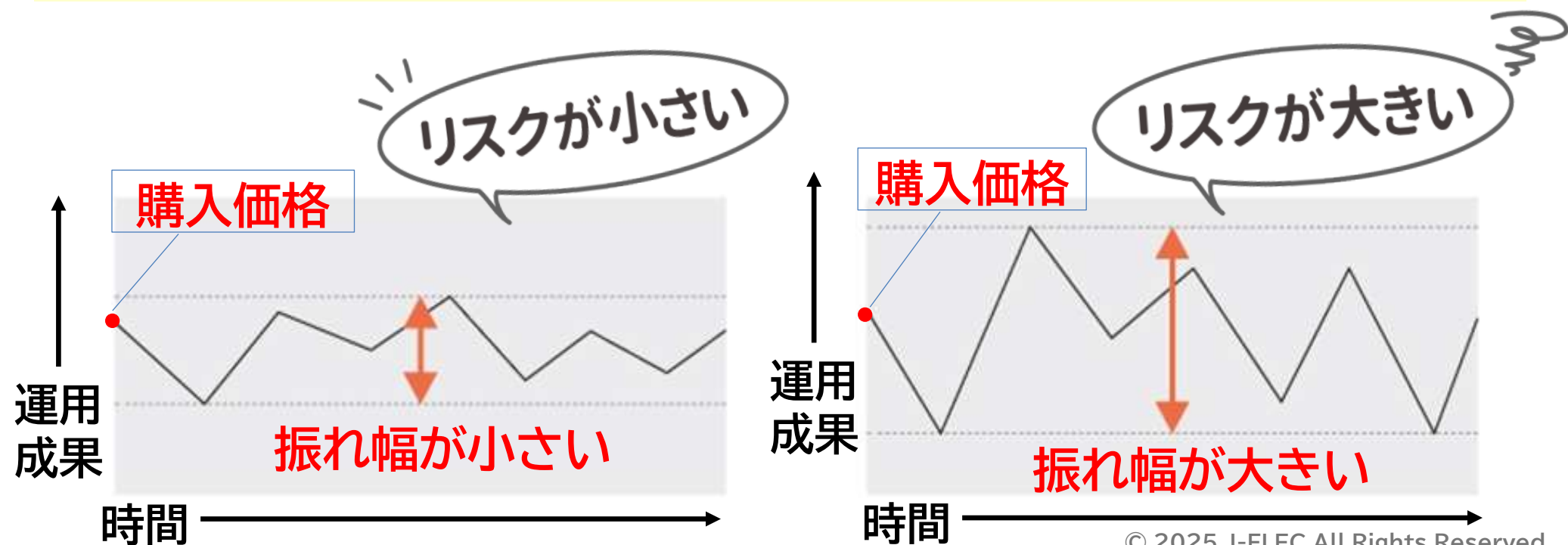
株 式

投資信託

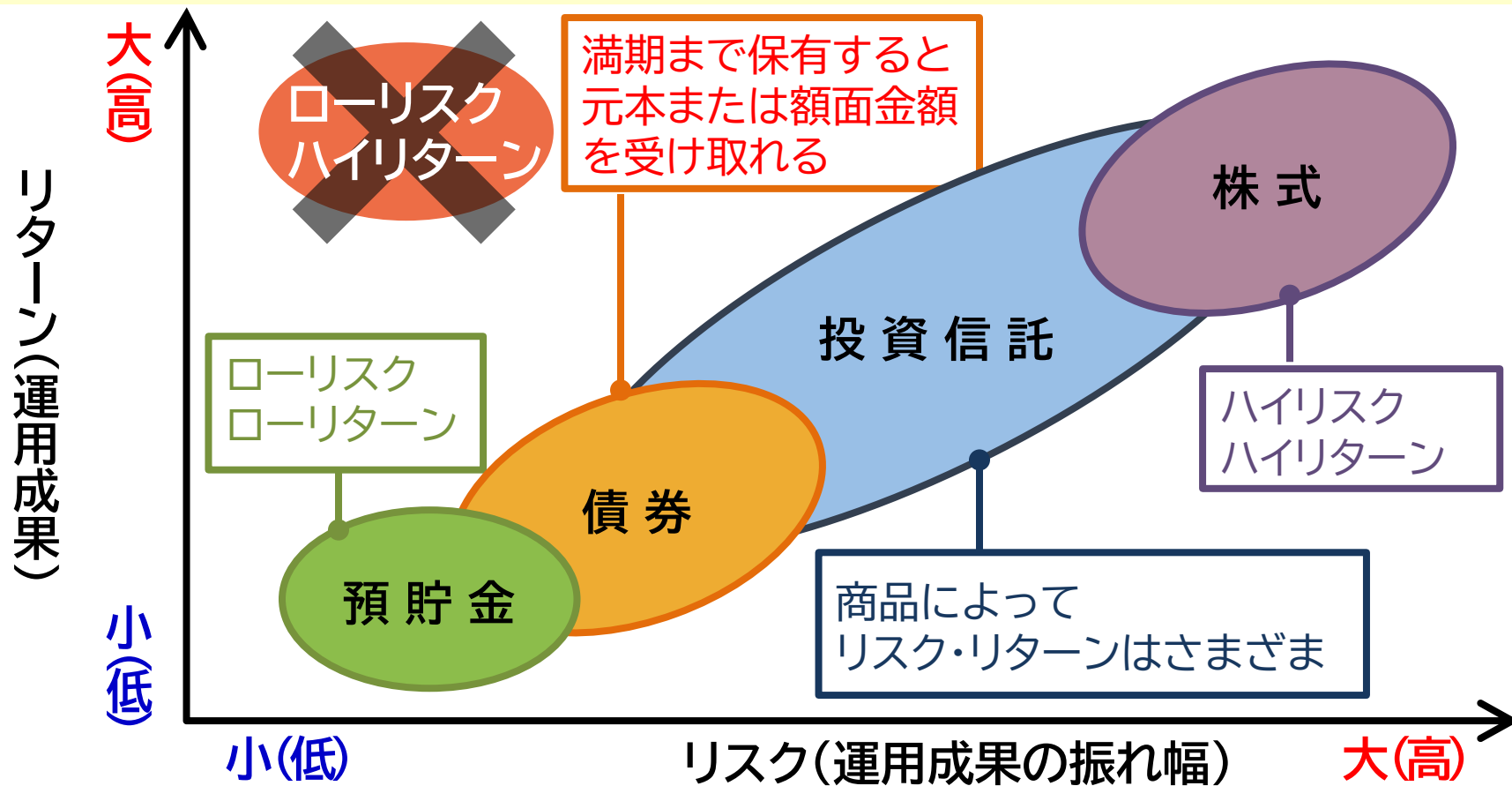
債券(国債・社債など)

※変動金利の定期預金、国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。
- 『**保険で備えるリスク(危険)**』とは意味が異なります。



- 原則、リスク(運用成果の振れ幅)とリターン(運用成果)は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません**』。



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

- 資産運用をするときに大切な考え方に、長期・積立・分散があります。



長期



積立



分散

- 分散方法は主に3つあります。『資産・地域・時間の分散』を通じてリスク(運用成果の振れ幅)を抑えることが重要です。

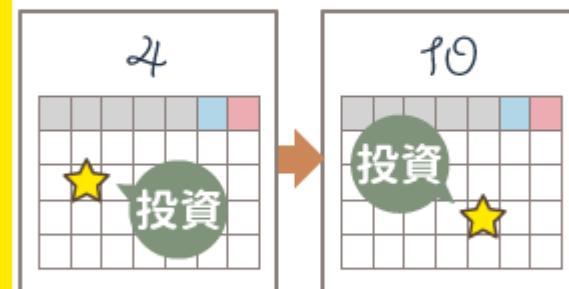
資産の分散



地域の分散



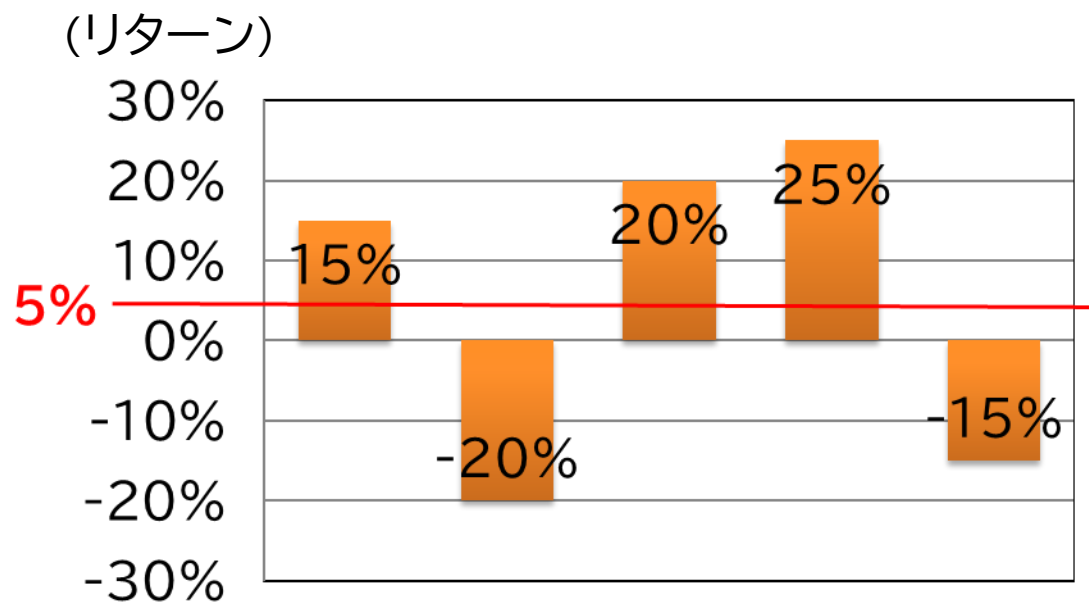
時間の分散



ドル・コスト平均法

○ リスク(リターンの不確実性)を過去の平均リターンから計算しましょう。

【例1】1年あたりのリターンがそれぞれ
15%、-20%、20%、25%、-15%だった場合



リターンの平均…各年のリターン
を足して5で割る

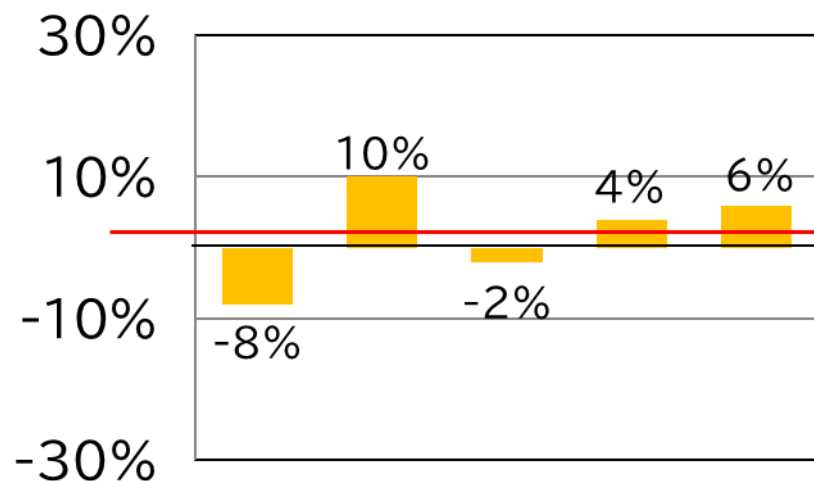
$$\Rightarrow \{15 + (-20) + 20 + 25 + (-15)\} \div 5 \\ = 5\%$$

リスク…各年のリターンが、平均の
リターンからどの程度乖離している
かを数値化して計算

$$\Rightarrow \{10^2 + (-25)^2 + 15^2 + 20^2 + (-20)^2\} \div 5 = 350 \\ \sqrt{350} \div 18.7$$

【例2】1年あたりのリターンがそれぞれ-8%、10%、-2%、4%、6%、だった場合

(リターン)



リターンの平均…各年のリターンを足して5で割る

$$\Rightarrow \{(-8) + 10 + (-2) + 4 + 6\} \div 5 = \mathbf{2\%}$$

リスク…各年のリターンが、平均のリターンからどの程度ぶれているかを数値化して計算

$$\Rightarrow \{(-10)^2 + 8^2 + (-4)^2 + 2^2 + 4^2\} \div 5 = 40 \quad \sqrt{40} \div \mathbf{6.3}$$

(参考) 上記の計算により求めたリスクは平均値からの広がりを意味するが、統計学では「**標準偏差**」という。

リターンが正規分布に従う場合、平均値から「 ± 1 標準偏差」の範囲に全体のサンプルの約68%が収斂する(前頁の例1であれば、リターンが23.7%から-13.7%の間に収まる確率が約68%となる)。



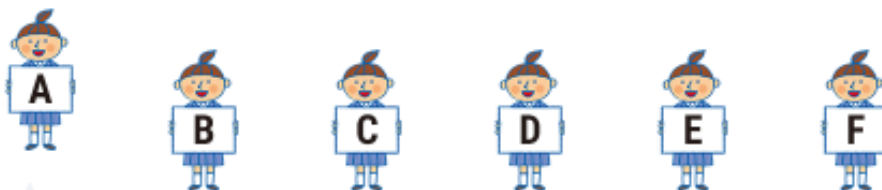
② 資産形成シミュレーション

○ 実際に各資産の値動きについて、シミュレーションで確認しましょう。

資産運用の組み合わせを決めよう！

2004年～2008年

第1
ターム



数字を入れて、全部で100%になるように運用資産を組み合わせよう！

預金	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	残り
0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	100 %

○ 2004年～2013年の10年間に毎月1万円を積立投資した場合のシミュレーションを行います。

〈資産形成タイムトラベルのシミュレーション手順〉

- ・ 資産形成タイムトラベルの参加数は6を選択してください。
- ・ 開始年は2004、運用期間は10年を選択してください。
- ・ Aは各自好きな資産配分を設定し、B～Fは比較用として預金、国内債券、外国債券、国内株式、外国株式をそれぞれ100%に設定してください。
- ・ Aの資産は国内債券、外国債券、国内株式、外国株式の中から選んでください。(預金は使用不可)

※システム上は第2ターム開始時点(2009年)に資産配分の見直しが可能ですが、変更せずに進めてください。

- シミュレーション完了後、AとB～Fの結果を比較し、グラフの推移について気づいた点をまとめてください。

第1・2ターム(2004年～2013年)※Aの資産配分について入力ください

	①配分	理由	②投資金額	③運用成績
国内債券	%		1,200,000円	円
外国債券	%			
国内株式	%			
外国株式	%			
合計	100%			
合計	100%			

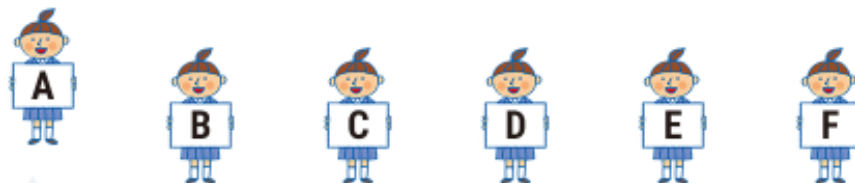
気づいた点

○ 実際に入力してみましょう。

資産運用の組み合わせを決めよう！

2004年～2008年

第1
ターム

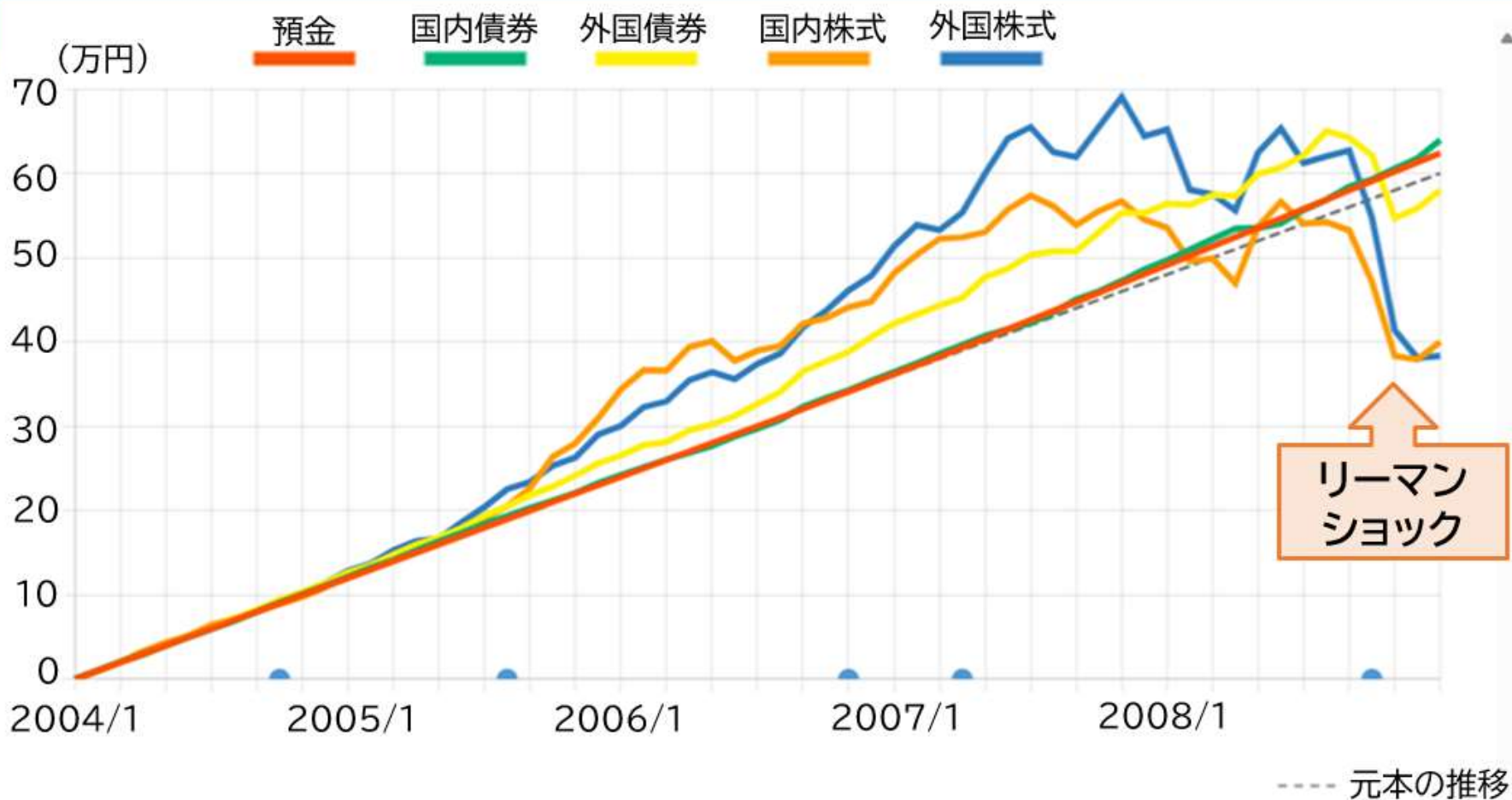


数字を入れて、全部で100%になるように運用資産を組み合わせよう！

預金	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	残り
0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	100 %

結果発表！運用成績の推移

2004年～2008年

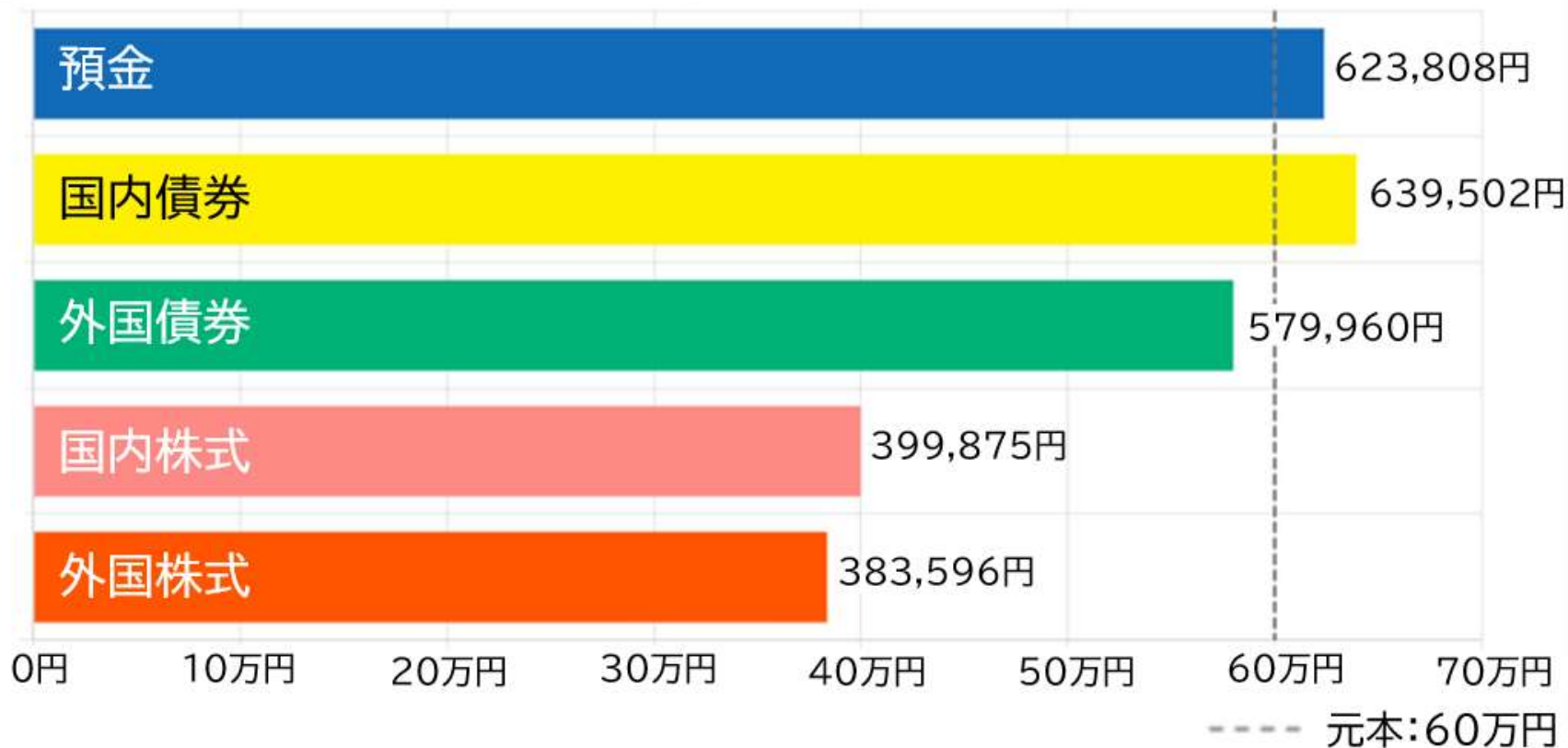
第1
チーム

○ 自分の結果をみてみましょう。

結果発表！あなたの各資産

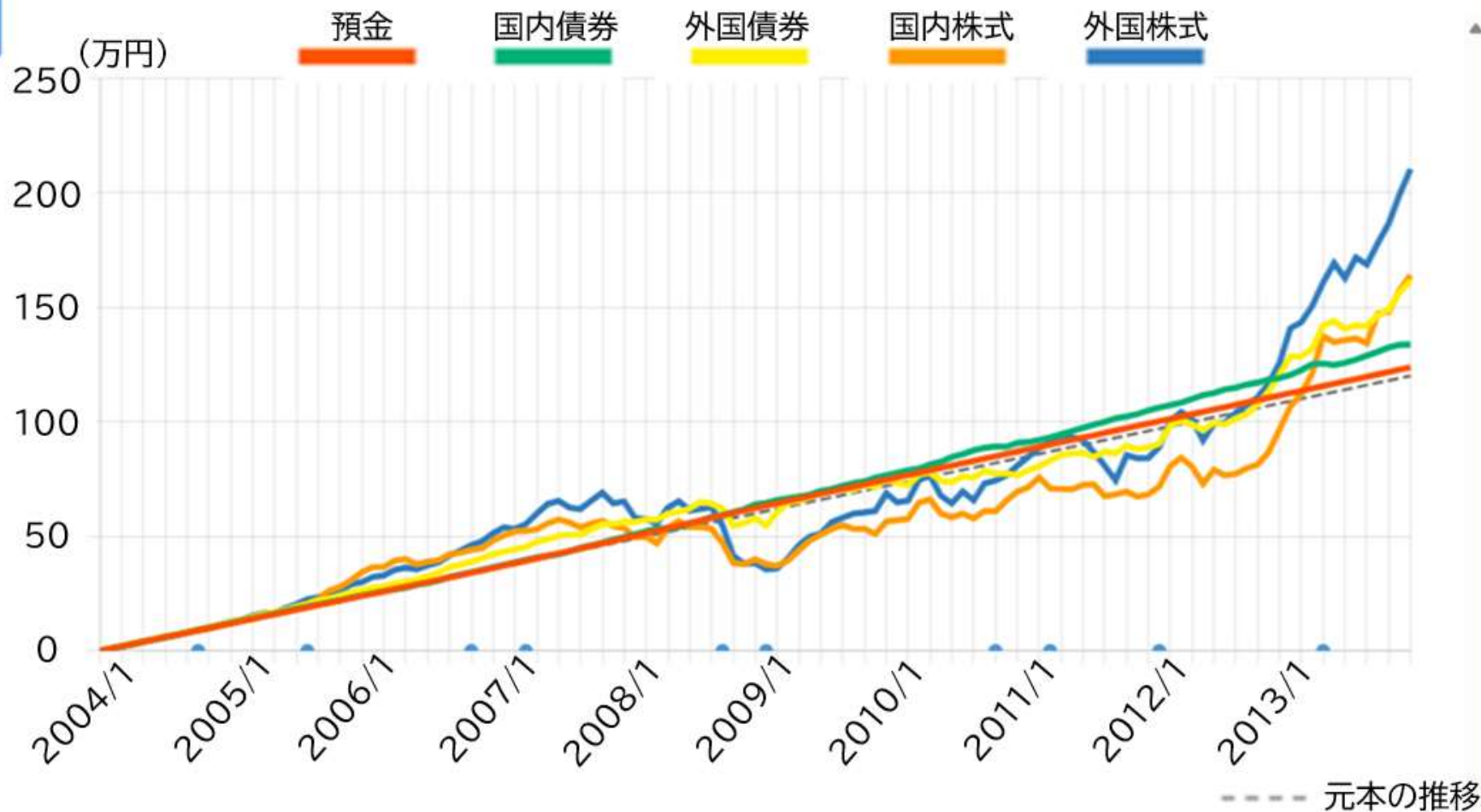
2004年～2008年

第1
ターム



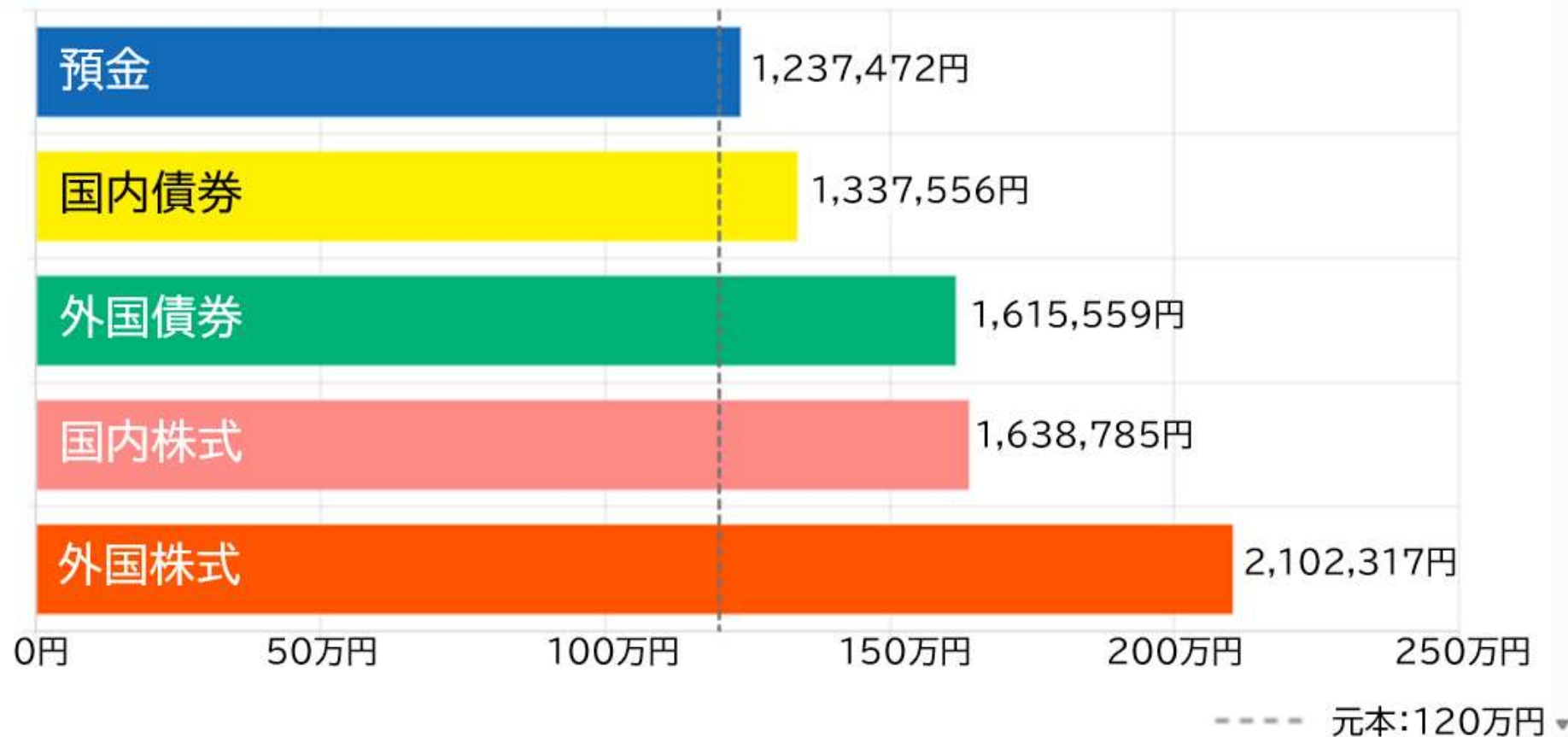
結果発表！運用成績の推移

2004年～2013年

第1～2
ターム

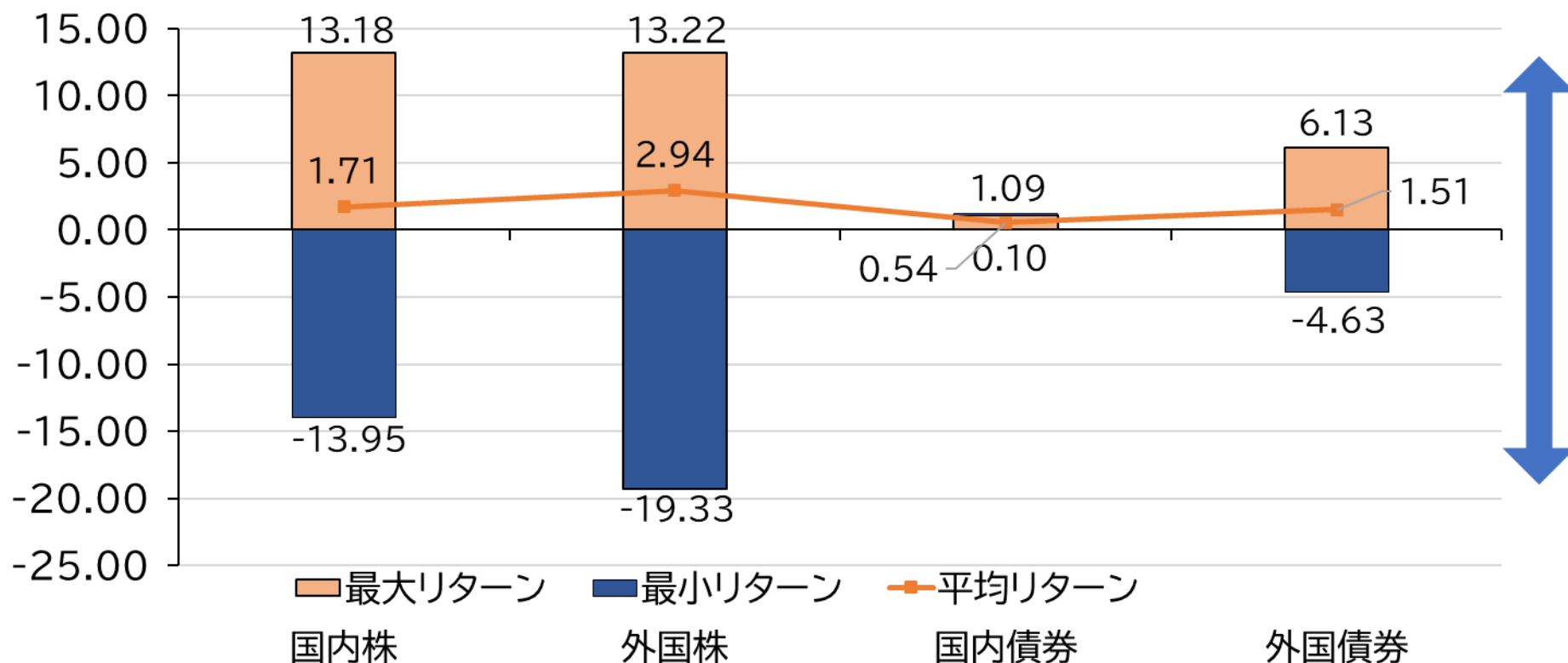
結果発表！あなたの各資産

2004年～2013年

第1～2
ターム

○ 各資産の“リスクの大きさ”は、“リターンの振れ幅”で確認できます。

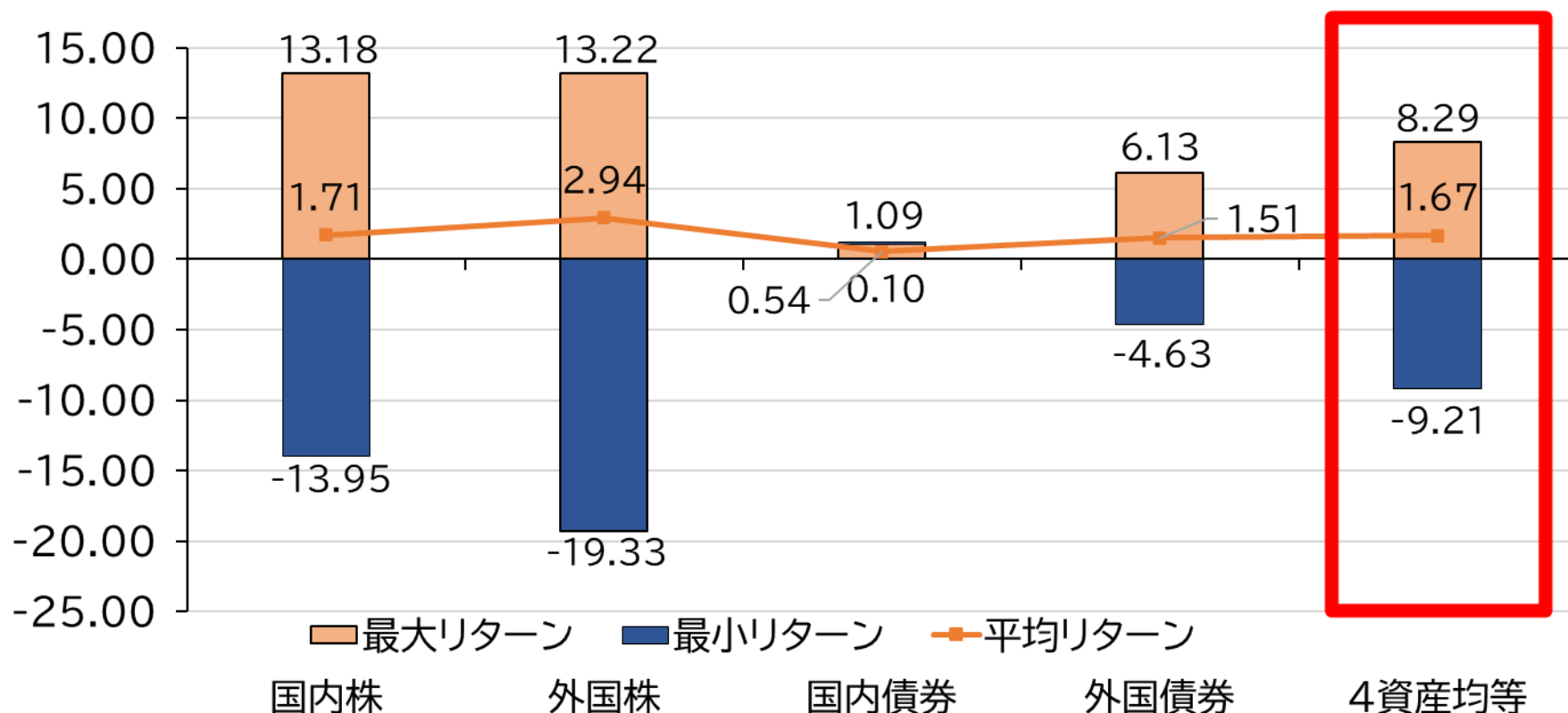
各資産のリターンの振れ幅(2004年～2013年)



※ 最大リターン・最小リターン・平均リターンは、各金融商品について対象期間の月間騰落率を年ベースに換算して算出したもの。

- 分散投資を活用し、自分のリスク許容度に応じた資産配分を決めることが大切です。

各資産のリターンの振れ幅(2004年～2013年)

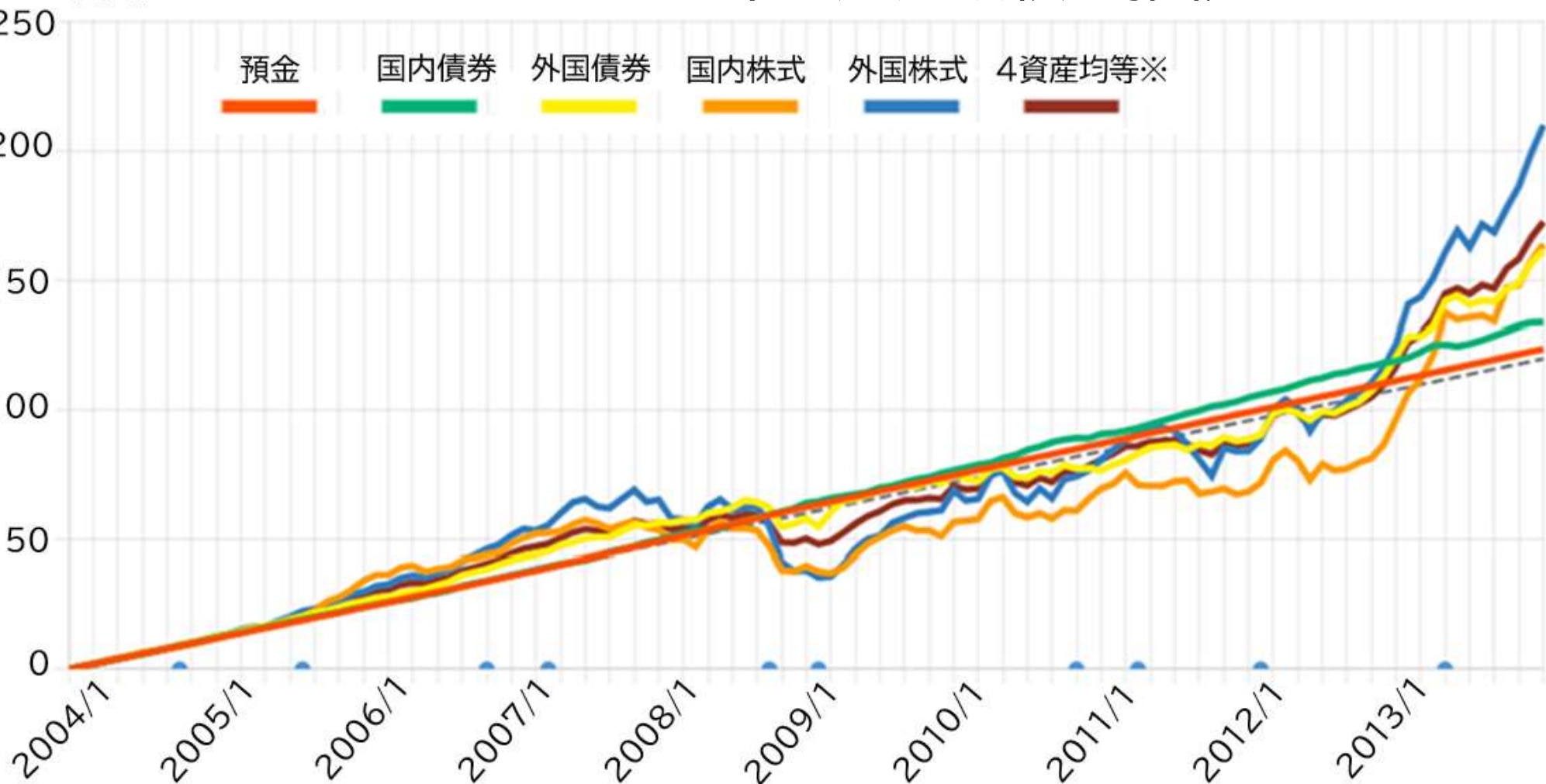


※ 最大リターン・最小リターン・平均リターンは、各金融商品について対象期間の月間騰落率を年ベースに換算して算出したもの。

2004～2013年の運用成績の推移

(万円)

預金 国内債券 外国債券 国内株式 外国株式 4資産均等※



--- 元本の推移

※4資産均等＝国内債券・外国債券・国内株式・外国株式に25%ずつ配分して保有



3 投資信託の仕組み

- 投資信託とは、例えるなら「器」です。「器」の中身が株式や債券の「パッケージ商品」と言えます。
- 「器」の中身は「ファンドマネージャー」という運用の専門家が決めてくれます。言わば、お任せ型商品です。

投資信託（器のようなもの）

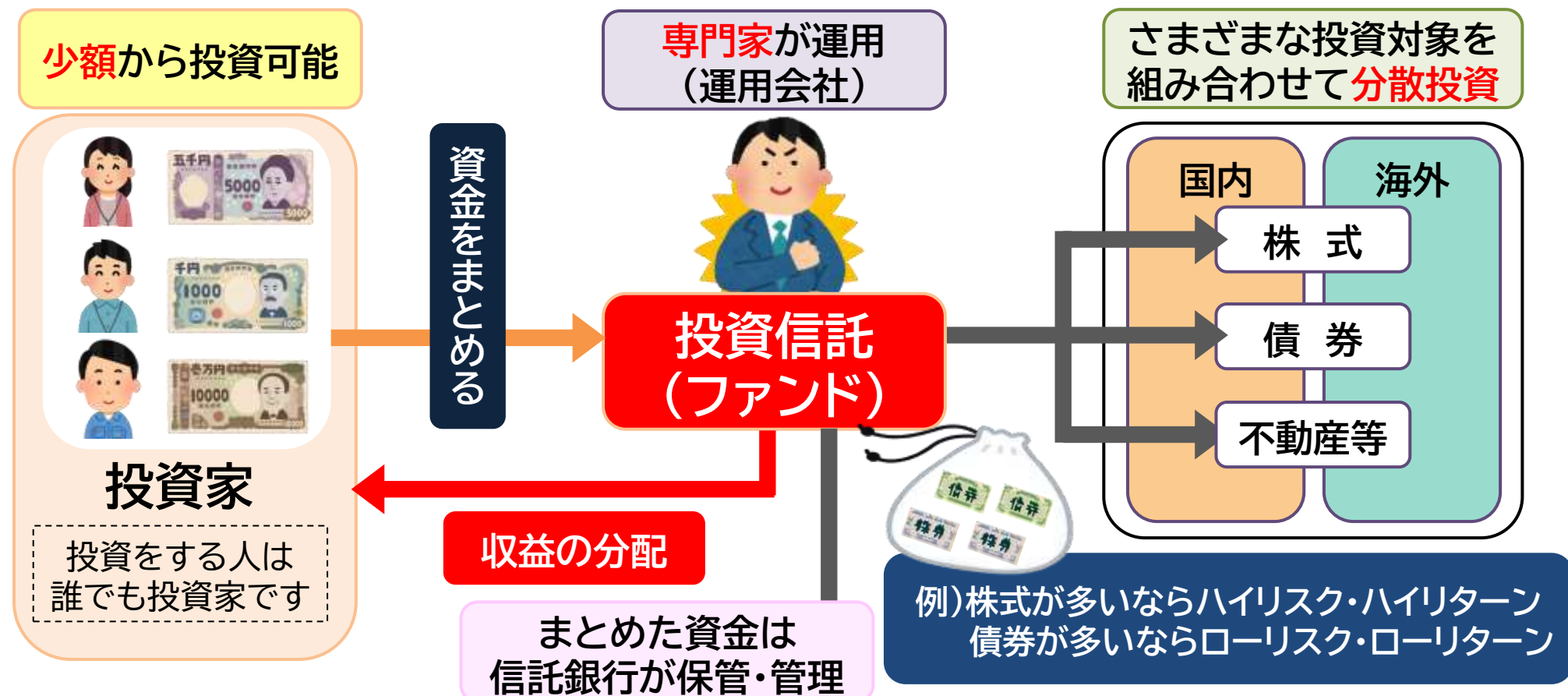
国内株式

国内債券

外国株式

外国債券

- 投資信託の特徴は、『①専門家が運用、②少額から投資可能、③分散投資でリスク軽減』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



○投資信託の運用によって生じた損益は、それぞれの投資額に応じてすべて『投資家に帰属』します。つまり、『投資信託は元本が保証されている金融商品ではありません』。

価格変動 リスク

- ・投資信託が組み入れた株式や債券の価格が変動する可能性のこと。
- ・株価は、最終的には市場における需給によって決まるが、一般に、企業の業績、国内及び海外の政治・経済情勢等の影響を受ける。

為替変動 リスク

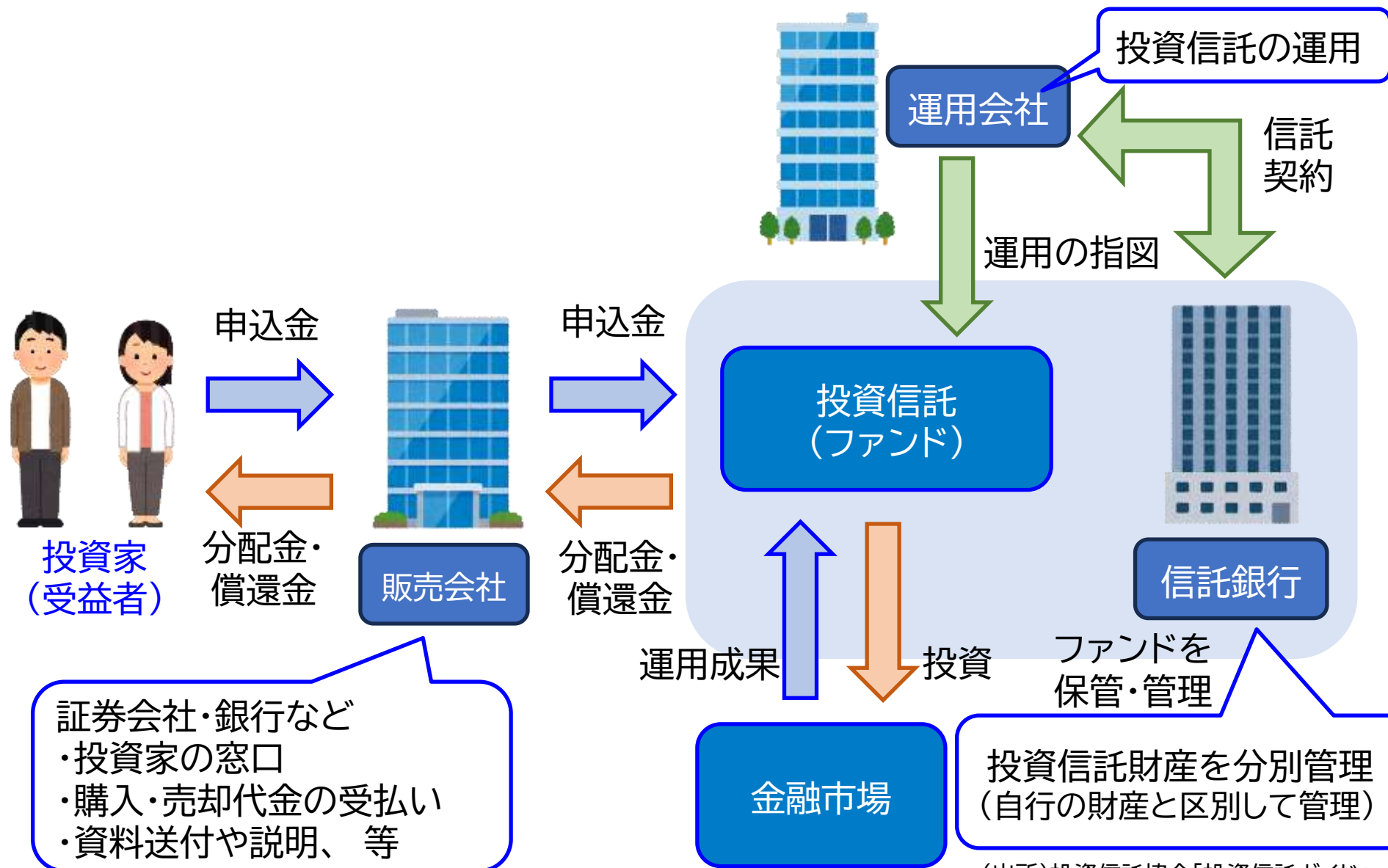
- ・為替レートが変動する可能性のこと。
- ・外貨建て資産に投資する投資信託の場合、一般的には円高になれば基準価額にマイナス、円安ならプラスの影響がある。外国株式・債券で運用する投資信託には基本的にこのリスクがある。

信用 (デフォルト) リスク

- ・債券等を発行する国や企業が、財政難・経営不振などの理由により、利息や償還金をあらかじめ定めた条件で支払うことができなくなる可能性のこと。

金利変動 リスク

- ・金利が変動する可能性のこと。
- ・一般に、金利が上がると債券価格は下落し、金利が下がると債券の価格は上昇する。また、満期までの期間が長い債券ほど、金利変動の影響を受けやすい。



運用チームの例

【アクティブ運用】

ベンチマーク(あらかじめ決められた**指数**※)を上回る運用成果を目指す。

運用担当者

アセット・アロケーション、セクター・アロケーション、銘柄選定等の運用に関する判断

※株価指数とは、株式市場全体や特定の銘柄群の値動きをあらわす指標のこと。複数銘柄の株価を一定の計算式で総合的に数値化したもので、投資家が相場を確認するための「めやす・ものさし」となる

【インデックス運用】

対象とする「**指数**」に連動する運用成果を目指す。
(指数構成銘柄に投資)

経済動向分析担当者

内外経済、市場環境の分析から資産配分、業種配分をサポート

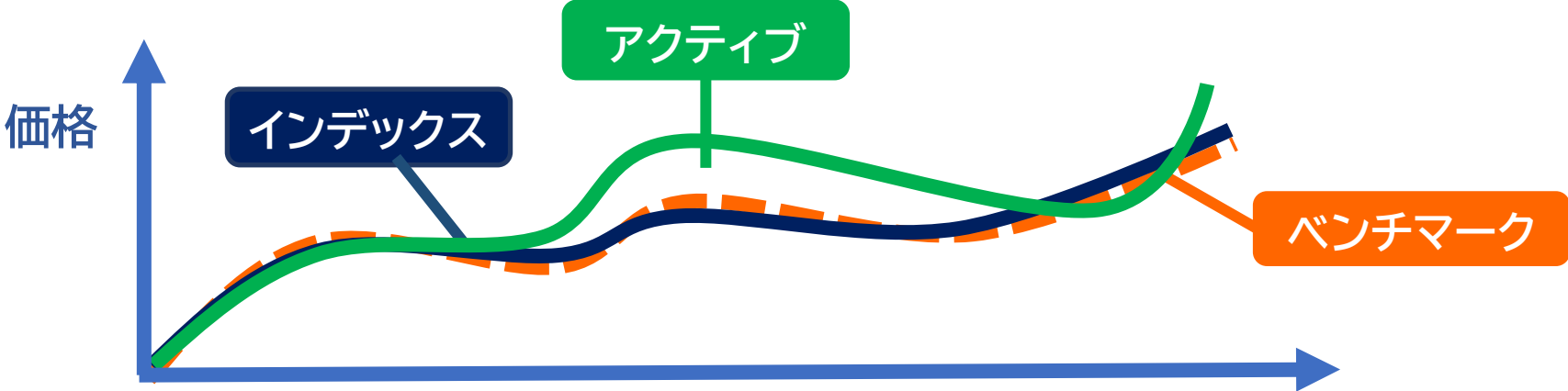
企業調査分析担当者

銘柄選定の判断をサポート

定量分析担当者

定量分析面で運用をサポート

	アクティブ運用	インデックス運用
運用方針	ベンチマーク(あらかじめ決められた指数)を上回る運用成果を目指す。	対象とする「指数」に連動する運用成果を目指す。(指数構成銘柄に投資)代表的な指数には「日経平均株価(日経225)」「TOPIX(東証株価指数)」「NYダウ」「S&P500」等がある。
組入銘柄	市場や企業の調査・分析を通じて選定	ベンチマーク(あらかじめ決められた指数)の構成銘柄と同様
手数料	比較的高い	比較的安い
特徴	・市場平均を超えるリターンが期待できるが、運用担当者のスキル等が運用成績を左右する ・商品の種類が豊富にある	市場平均並みの運用成績が期待できるが、市場平均を大きく超えるリターンを得るのは難しい。





4 投資信託の種類

投資信託(契約型)

公社債投資信託

単位型

追加型

MRF

Money Reserved Fund

- ・証券総合口座の待機資金用
- ・安全性が高い

株式投資信託

単位型

追加型

- ・単位型: 当初募集時のみ購入可能
- ・追加型: いつでも購入可能

国内株式型

バランス型

国内債券型

REIT型

外国株式型

その他資産

外国債券型

投資法人(会社型)

ETF

(上場投資信託)

REIT

(不動産投資信託)

- ・取引所に上場(窓口は証券会社)
- ・その時点の取引価格で売買できる

ETF(Exchange Traded Fund) 【上場投資信託】

- ・株価指数連動型・債券指数連動型・商品指数連動型・アクティブ運用型など、投資対象はさまざま。
- ・そのときどきの取引価格で売買できる。
指値(さしね:金額を指定する)注文が可能。
(非上場の契約型投資信託の場合、購入・換金は1日1つの基準価額)
- ・非上場の投資信託と違い、運用管理費用のうち、販売会社に支払う部分がない。

<取引方法>

- ・取引所に上場しており、購入窓口は証券会社(銀行では買えない)。
- ・購入価格はその時点の取引価格。
指値注文(さしね:価格を指定する注文)ができる。
成行注文(なりゆき:価格を指定せず、すぐに売買を実施)ができる。
- ・売買委託手数料は、証券会社が決めた料率が、購入時・売却時にかかる。

REIT

(Real Estate Investment Trust)
【不動産投資信託】

投資家



- ・不動産は株式や債券などと比べると流動性が低いが、REITは市場に上場することにより、換金性を確保している
- ・市場で売買が行われているため、**上場企業と同じように取引を行うことができる**

不動産など



<取引方法>

(出所)投資信託協会「投資信託ガイド」P15「REITとは」をもとに作成

- ・取引所に上場しており、購入窓口は証券会社(銀行では買えない)。
- ・購入価格はその時点の取引価格。
指値注文(さしね:価格を指定する注文)ができる。
成行注文(なりゆき:価格を指定せず、すぐに売買を実施)ができる。
- ・売買委託手数料は、証券会社が決めた料率が、購入時・売却時にかかる。

5

投資信託を 購入する際の留意点

取引の相手方(業者)の確認

金融商品取引業は、内閣総理大臣の登録を受けた者でなければできません。

金融庁のHPから、一覧を確認することができるので、不審な業者ではないかチェックする習慣を身につけましょう。

契約締結前交付書面の確認

投資家には、業者から取引の概要や手数料、想定されるリスクなどを記載した、「**契約締結前交付書面**」が交付されます。商品を購入する前に内容をしっかり確認しましょう。

本人確認

口座を開設する際には、**マイナンバー確認書類**と**本人確認書類**が必要です。
(マイナンバーカード、運転免許証・住民票の写し・各種健康保険証 等)

その他

金融商品は多くの種類があります。商品の特徴を見極め、**よく理解できない場合は、安易に購入しない**ようにしましょう。
また、**目論見書**や**運用報告書**を定期的にチェックする習慣を身につけましょう。

情報の活用

金融商品を利用する際は、信頼できるところが発信する情報を確認しましょう。

- ◆金融庁: <https://www.fsa.go.jp/>
- ◆消費者庁: <https://www.caa.go.jp/>
- ◆投資信託協会: <https://www.toushin.or.jp/>
- ◆J-FLEC: <https://www.j-flec.go.jp/>

もくろみしよ

目論見書：株式や債券、投資信託等に投資する際、販売業者等から渡される書類のひとつで、投資判断に必要な情報が記載されています。

(注) 新たに募集又は売出される投資信託に投資する場合に交付されるものであり、既に市場で取引されているETF、J-REIT等の投資信託に投資する場合には交付されません。

交付目論見書

投資判断にとって極めて重要な情報だけが記載
投資家に必ず渡される(投資信託説明書と呼ばれることもある)

請求目論見書

詳細な内容が記載
投資家から請求があれば渡される

「ファンドの目的・特色」を確認

「投資リスク」を確認

過去の「運用実績」を確認

「手続・手数料」を確認

運用報告書：投資信託を保有している投資家に対し、運用会社が運用状況を報告するための書類。保有を続けるかどうかの判断に必要な情報が記載されている。

交付運用報告書

投資判断にとって極めて重要な情報だけが記載
投資家に必ず渡される

運用報告書

詳細な内容が記載
投資家から請求があれば渡される

「運用実績・運用経過」を確認

「今後の運用方針」を確認

「組入有価証券の明細」を確認

「費用の明細」を確認

購入時
手数料

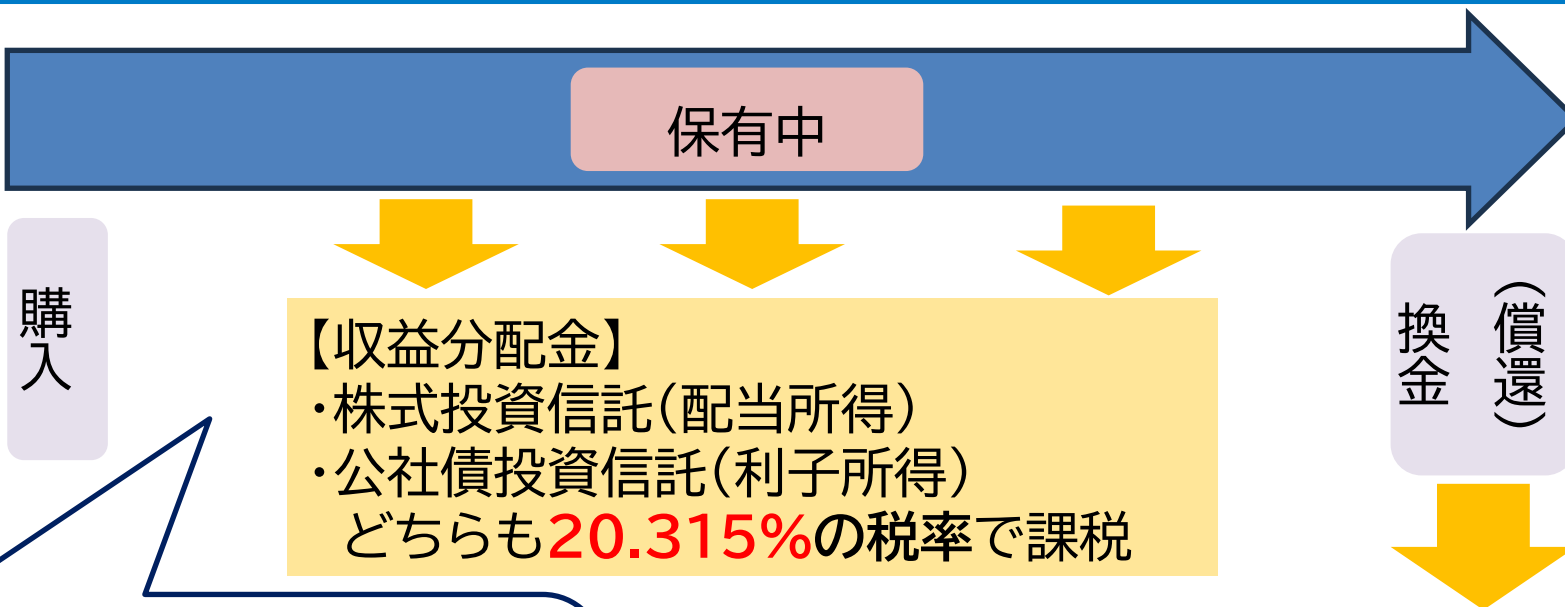
- ・ 投資信託の購入時に支払う費用。販売する金融機関が受け取る。
- ・ 購入額に対し0%～3.5%程度(販売会社によって異なる)。

購入時手数料0:ノーロード信託報酬
(運用管理
費用)

- ・ 投資信託を保有している間に支払う費用。ファンド内で徴収され、販売会社、運用会社、信託銀行が受け取る。
- ・ 年率0.2～3.0%程度(商品によって異なる)。

信託財産
留保額

- ・ 投資信託の換金時に支払う費用(かからない商品もある)。投資信託財産が受け取り、残った投資家の資産となる。
- ・ 解約額に対して0.2～0.3%程度(商品によって異なる)。



<追加型株式投信の分配金>

- ・**元本払戻金**(特別分配金): 投資家の元本(個別元本)を下回った部分の分配金。非課税。
- ・**普通分配金**: 利益部分の分配金。20.315%の課税対象。

【換金による利益】

- ・譲渡所得として、**20.315%**の税率で課税
- ・確定申告が必要だが、特定口座(源泉徴収あり)での取引は、申告不要(販売会社が代行)

NISAや企業型DC／iDeCoでは、
運用益は非課税

投信総合検索ライブラリー

一般社団法人 投資信託協会
The Investment Trusts Association, Japan
一般HPのトップへ

トップページ ファンドを探す ランキング NISA 企業型DC お気に入り 使い方ガイド

キーワードで探す

ファンド名称・愛称を入力してください

ファンド名で検索

検索

NISAで探す

NISA制度のそれぞれの投資枠を指定してファンドを探すことができます。

NISA対象
(つみたて投資枠または成長投資枠)

「つみたて投資枠」対象

「成長投資枠」対象
(「つみたて投資枠」を除く)

投信総合検索ライブラリー

検索

<https://toushin-lib.fwg.ne.jp/FdsWeb/>

- 資産形成によるリターンはプラス・マイナス両方向に振れること(リスクがあること)を理解しましょう。
- 長期・積立・分散投資はリスクの軽減に効果的です。
- 投資信託は少額から分散投資できます。
- 投資信託を選ぶときには、目論見書、運用報告書を確認しましょう。リスク、リターンだけでなく信託報酬等のコストにも注意することが大切です。